

ドナルド・トランプはラテンアメリカにおける米国の影響力を弱めている

著者：スティーブ・エルナー

出所：ジャコバン

トランプ政権は、強制送還から貿易政策に至るまで、さまざまな問題に対する姿勢により、ラテンアメリカ全域における米国の影響力を弱体化させ、同地域の政治的二極化を加速させ、却って、同地域における進歩的な勢力の力を強化している。



2025 年 4 月 21 日、米国政府 D.C. のホワイトハウス南庭で、ドナルド・トランプ米大統領が毎年恒例のイースターエッグロールを開催。

ドナルド・トランプの威圧的な態度、強制送還、経済制裁に対する怒りと抵抗がラテンアメリカ全土に広がっている。主流メディアは、カナダや西欧からの反発、米国での街頭デモやタウンホールミーティング、アレクサンドリア・オカシオ=コルテスとバーニー・サンダースの「寡頭政治と戦うツアー」は、十分に報じたが、南米での抵抗の高まりにはほとんど注目していない。

ラテンアメリカにおけるトランプへの反対は、多様な形態を帯びている。メキシコなどでは、大統領たちが、関税問題をめぐって統一戦線を形成し、主要な企業経営者や野党指導者も参加している。ブラジルの大統領ルーラをはじめとする他の大統領たちは、地域組織の強化を通じてトランプの措置に対する統一されたラテンアメリカの見解を築くため、外交イニシアチブを展開している。特に、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）の強化が焦点となっている。

野党側は街頭での動員も行っている。直近では、4 月 12 日の国防長官ピート・ヘグセスの訪問に対し、パナマ市民が街頭に繰り出して抗議した。主要な支援団体の一つである

「経済的・社会的権利擁護全国戦線（Frenadeso）」は、米国政府が国内に 4 つの軍事基地を設置しようとする隠れた計画を非難した。これらの抗議活動は、右派のホセ・ラウル・ムリーノ大統領を脅かし、Frenadeso から「裏切り者」と呼ばれながらも、ムリーノはヘグセスに対し、この計画を実行すれば危険であると警告した。「混乱を引き起こしたいのか？」と彼は警告し、「ここで築き上げたものは国中を火の海にするだろう」と付け加えた。また、Frenadeso は、ムリーノが米国政府からの圧力に屈し、中国の「一帯一路」構想からパナマが脱退したことについても非難した。

ラテンアメリカには、トランプへの反発を強めている 3 つの問題がある。関税、強制送還、そして米国政府の排除政策だ。後者には、キューバとベネズエラをラテンアメリカ諸国のコミュニティから排除する措置や、中国を大陸から追い出すための言辞と行動が含まれる。

トランプの政策は、ラテンアメリカにおける左派と中道左派の政府と、米国政府、特にトランプと密接に連携する極右との対立を激化させている。トランプのパナマ運河とメキシコ湾に関する扇動的な発言、大量強制送還と関税政策は、右派を犠牲にしてラテンアメリカの左派を強化する可能性が高い。

それらはまた、ブルームバーグのコラムニスト、フアン・パブロ・スピネットが「ラテンアメリカで新たな生命を得ている」と指摘する反米感情を刺激している。スピネットは、「トランプの『受け入れるか、去るか』という強硬な姿勢は、反米感情に新たな勢いを与え、協力や共通の目標の確立への関心を損なうだろう」と書いている。

トランプ政権が取った数多くの残虐な措置の一つに対する拒否の例は、バルバドスのミア・モットリー首相が、COVID-19 流行時の支援に対し、キューバの国際医療従事者に感謝の意を表したことである。2 月 25 日、マルコ・ルビオ国務長官は、キューバの医療ミッションを「共犯」した政府高官とその家族に対し制裁を科すと発表。この措置は「共犯」した国々に対しても貿易制限でもって脅かす内容となっている。モットリー氏は、キューバの医療ミッションの擁護を諦めないとし、「その代償が米国へのビザの喪失なら、そうなるだろう。しかし、私たちにとって重要なのは原則だ」と述べた。

ルビオにとってさらに悪いことは、ルビオ国務長官がキューバの医療ミッションに対する自らの措置を称賛した後のジャマイカでの合同会議で、アンドリュー・ホルネス首相は事実上彼を非難したことである。ホルネスは「ジャマイカのキューバ人医師について明確に言うておくが、ジャマイカのキューバ人医師は、私たちにとって非常に役立つ存在だ」と述べた。アンティグア・バーブーダ、セントビンセント・グレナディーン、トリニダード・トバゴの首相も同様の声明を発表した。

OAS での敗北

3月10日、スリナムのアルバート・ラムディンが、唯一の対立候補だったパラグアイの外相ルベン・ラミレス・レスカーノが立候補を辞退したため、米州機構（OAS）の事務総長に選出された。この件に関する報道で、主流メディアは、主にホワイトハウスの中南米担当特使、マウリシオ・クラバー＝カローネの主張を引用し、「OAS 事務総長は米国の同盟者である」と報じた。彼はさらに、ラムディンのスリナム政府は「経済的に正しい方向に進んでいる……中国以外の外国投資を誘致している」と付け加えた。

これは事実とは正反対だ。ラムディンは、米国の制裁に反対し、ベネズエラのニコラス・マドゥロ政権との対話を支持している。一方、彼のライバルである、ラミレスは、ベネズエラ、キューバ、ニカラグアでの政権交代を推進すると公約していた。

さらに、OAS のオブザーバー資格を持つ中国は、ラムディンの立候補を支持していたのに対し、アルゼンチンとエルサルバドルの右派でトランプ支持の政府は、ラミレスを支持していた。ラムディンは「一つの中国」政策を擁護している。2006 年の北京訪問時に、彼は中国と OAS の関係を「拡大し深化させる」ことが目標だと述べた。この戦略を明らかに現在も維持している。

ラムディンの指名には、カリブ諸国の全会一致の支持だけでなく、ブラジル、コロンビア、ウルグアイ、ボリビア、チリの進歩派政府の共同支持も寄与した。ルーラ大統領のイニシアチブは、ラミレスが米国政府でトランプの顧問と会談した後、マー・ア・ラゴを訪問したことに反応したものと報じられた。そこで彼はトランプとイーロン・マスクと写真撮影に応じ、これは彼の OAS 候補指名への事実上の支持と見なされた。

ルビオの祝辞にもかかわらず、ラムディンが米国政府の手先であるルイス・アルマグロに代わって OAS 事務総長に就任することは、トランプ政権の意に反するだろう。右派のラテンアメリカのメディアは、より率直だった。アルゼンチンの『デレチャ・ディアリオ』は、ラムディンは「社会主義に傾倒した懸念すべき経歴を持ち、OAS の独立性に脅威をもたらし、ラテンアメリカの左派独裁政権の利益を図る」と報じた。記事はさらに、ラムディンが「スリナムの外交使節団は中国と『手を取り合って』活動している」と認めたと主張した。同じ主張を、下院外交委員会の上級メンバーで中国問題議会・行政委員会（CECC）の共同議長を務めるクリス・スミス下院議員（共和党・ニュージャージー州）も展開している。

過去の実例から判断すると、トランプ政権は OAS への拠出金を削減する脅しをかけて組織を圧迫する可能性もある。実際、トランプ政権の顧問の一部は、私的にその可能性を指摘しており、米国政府は既に OAS への「任意拠出金」を凍結している。しかし、米国が敵対的な組織とみなす OAS から完全に撤退する可能性は、メキシコの前大統領アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドールの見方と一致する。彼は、OAS を欧州連合（EU）をモデルにしたラテンアメリカ組織に置き換えることを支持している。

覇権に挑戦

トランプ大統領が、メキシコとカナダの輸入品に 25%の関税を科すと発表した後、メキシコのクラウディア・シェインバウム大統領は、3月6日にメキシコシティの広場での集会を呼びかけ、報復措置を発表した。トランプ大統領が関税の延期を発表したにもかかわらず、シェインバウム大統領は、集会を開催し、米国政府の方針転換を祝う祭典に変えた。

推定 35 万人のメキシコ人が集まった聴衆の前で、一部の人々が「メキシコは尊重されるべきだ」と書かれたプラカードを掲げる中、シェインバウムは「私たちは過激派ではないが、外国政府や覇権国の決定により、国家主権を譲渡することはできないと明確に言っている」と述べた。

トランプとの対立は「共同戦線」の形成を後押しした。メキシコ最大の企業団体会長フランシスコ・セルバンテス・ディアスは、3月6日の集会に少なくとも 300 人の企業家が参加すると約束した。シェインバウムと与党モレナ党に反対するメキシコ野党の一部も参加した。

しかし、メキシコの主要な伝統的政党である制度的革命党（PRI）と国民行動党（PAN）は、大統領を支援する統一戦線を組むことを拒否した。当初、彼らは与党の麻薬政策がトランプの措置を招いたと非難した。その後、PRI-PAN の代表候補であるソチト・ガルベスは、シェインバウムの報復関税導入の脅しを「不適切な措置」と批判した。大統領を支持する広範な「共同戦線」が、硬化した右派野党と対立する現象は、地域全体で政治が極度に分極化していることを示すもう一つの兆候だ。

シェインバウムの決断は、メキシコで共鳴を受け、支持率は 85%まで上昇した。彼女のトランプへの対応は、米国政府が関税引き上げを発表後すぐにマー・ア・ラゴに向かったカナダのジャスティン・トルドー首相の従属的な態度と対照的だった。パナマのムリーノ大統領も屈服した。

トランプの最初の関税発表直後、ルーラとシェインバウムは電話で、米国との通商関係に代わる選択肢として CELAC を強化する必要性を議論した。ルーラはシェインバウム同様、慎重さと強硬さを組み合わせた対応を取った（一時はトランプを「いじめっ子」と呼んだ）。ルーラの国際的な行動は、トランプの関税急増に対する多国間対応を促進することを目的としている。3 月下旬、彼は日本を訪れ、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイを含むメルコスールと日本との関税協定への支持を獲得した。

ルーラを先頭とする進歩的なラテンアメリカ諸国が現在提案している関税に関する共同アプローチは、米国が 2005 年から地域で推進してきた二国間協定と正反対のものだ。その年、ウーゴ・チャベスが率いるラテンアメリカの進歩的な大統領たちは、米国式の多国間

主義を「米州自由貿易地域（FTAA）」という提案の形で提示し、当時のジョージ・W・ブッシュ大統領を失望させた。

ラテンアメリカの一体化を支持する進歩的な政府と、米国政府との二国間貿易協定の締結を推進する右派政府との対立は、4月にホンジュラスで開催された CELAC の第9回首脳会議で明確に表れた。アルゼンチン、パラグアイ、ペルー、エクアドルの右派大統領は欠席した一方、キューバ、コロンビア、メキシコ、ウルグアイ、ホンジュラス、ベネズエラを代表する左派大統領が、参加した。

特に注目されたのは、ルーラが地域諸国に対し、ドルから離れて地域通貨での取引を推進するよう主張したことだ。トランプを明らかに念頭に置いた発言で、ルーラは「私たちの経済がより団結すれば、一方的な措置からより保護される」と述べた。サミットの主催者であるホンジュラスのシオマラ・カストロ大統領は、「私たちは、米国が関税と移民政策で私たちに押し付けようとしている新たな経済秩序について議論せずに、この歴史的な集会を去ることはできない」と述べた。

アルゼンチンのハビエル・ミレイ大統領とパラグアイのサンティアゴ・ペーニャ大統領は、CELAC の関税に関する統一的立場を拒否するため、アスンシオンで別々に会談した。CELAC における両国の代表は、一方的な国際制裁とトランプの関税に反対する「テグシガルパ宣言」と呼ばれる最終文書に署名することを拒否した。

両国は、シオマラ・カストロがサミットでの宣言支持を指す際に「十分な合意」という表現を使用したことに反対した。パラグアイは、この表現が国際法に存在しないとして、最終文書を組織の名義で発行できるかどうか疑問を呈し、両国の反対立場を正式に認めるよう主張したが、失敗に終わった。

「十分な合意」という表現の適切性は、地域全体で右派によって取り上げられた。しかし、問題は語彙の解釈を超えた。その意図は、ラテンアメリカの一体化に向けた措置を貶め、場合によっては妨害することにあった。

分極化は右派に打撃を与える

トランプの政策は、極右が中道右派に代わって台頭する一方で、左派の影響力が拡大する極端な分極化を一層進めた。その典型的な例がベネズエラだ。米国からエルサルバドルの過密状態の営利目的の刑務所に送還された238人のベネズエラ人、およびグアンタナモに送還された他の者たちは、ベネズエラ国民を震撼させた。

抗議のため街頭に集まった人々の中には、被害者の写真を掲げる家族も多数いた。一つの典型的なプラカードには「ジョン・ウィリアム・チャシン・ゴメスー彼は無実だ」と書かれていた。チャシンの妻と姉は記者団に対し、彼の唯一の罪はタトゥーだったと述べた。

エルサルバドルの抗議者たちは、ベネズエラ支持の連帯を示し、国内の抑圧的な雰囲気への反抗として、個々のベネズエラ人囚人の写真を掲げたプラカードも持っていた。

トランプの政策は、極右が中道右派に代わって台頭する一方で左派の影響力が拡大する中、極端な分極化をさらに深刻化させている。

この問題は、マリア・コリーナ・マチャードが率いるベネズエラ右派を窮地に追い込んでいる。マチャードは、トランプの強制送還政策に対するわずかな批判でも大統領の支持を失うことを知っている。そのため、彼女はこの問題でトランプを強く支持している。彼女は「民主的な政府である米国が法に基づき、トレン・デ・アラグアを特定し、拘束し、処罰する措置を尊重する……民主的な国家に存在する法の支配を信頼する」と述べた。マチャードはトレン・デ・アラグアを「マドゥーロ政権の執行機関」と呼び、トランプのベネズエラ移民を悪者化する主張を後押ししている。

送還問題は、ベネズエラの野党をさらに分裂させている。マチャードの立候補を支持し、その後その代理としてエドムンド・ゴンサレスを支持した強硬派野党は現在分裂している。4月、2度の大統領候補であった、エンリケ・カプリレスは、マチャードとの意見の相違から、主要政党の一つである正義第一党から除名された。その一つが送還問題に関する立場の違いだった。カプリレスは、ベネズエラ人強制送還者について「彼らの罪は何なのか？それを証明する基準は何なのか？」と質問した。さらに「人権尊重を要求する」と述べ、「すべてのベネズエラ移民を犯罪者とみなすことは、受け入れられない」と付け加えた。ベネズエラ野党の主要メンバーであるホセ・ゲーラ（民主団結会議経済問題責任者）は、私に、「強制送還問題が野党を二つの派閥に分裂させる根本的な要因となっていることは疑いようがない」と語った。

トランプのモンロー主義の皮肉

21世紀のアメリカ大統領トランプが、国境以南の政策の柱としてモンロー主義を掲げながら、ラテンアメリカを米国政府からこれほど遠ざけているのは皮肉だ。トランプ政権発足以来、両国の関係悪化を予感させる出来事には、トランプの目標を共有しない OAS 事務総長の選出があり、これにより米国政府が同組織の資金提供を停止または完全撤退する可能性が浮上している。地域内の民族主義的感情に全く配慮しないトランプの発言は、ベネズエラとニカラグアを標的とした関税の武器化は、ブラジル、コロンビア、ウルグアイなどの政府への警告となっているというものである。また、外国援助プログラムの削減は、大量の強制送還。さらに、モンロー主義を掲げる熱狂的な反中国キャンペーンは、大陸における中国の経済拡大の現実と衝突するだろうというものである。

ラテンアメリカが、米国陣営から離反した場合、その責任をトランプにのみ負わせることはできない。彼の威圧的な態度は、米国が地域で常に示してきた帝国主義のより極端な形

態に過ぎない。現地の進歩的な政府は、これに対抗する決意をこれまで以上に固めている
ようだ。